

# 世論調査にみる日本人の意識の変遷

東京女子大学 教授  
杉山明子

新情報センターの30周年記念に際して、世論調査が社会の変化を反映しているかという課題を、編集者から与えられた。

幸いにも日本ではランダム・サンプリングで調査相手を選び、個人面接法で実施するという条件の整った時系列調査が、いくつか実施されている。なかでも統計数理研究所の「日本人の国民性調査」、NHK放送文化研究所の「日本人の意識調査」、内閣府の「国民生活調査」「社会意識調査」などの長期間継続して実施している世論調査は、各時代における日本人の意識の記録として、年月を経るにつれ文化財にも匹敵する貴重なる財産となっている。本稿では、これらの調査結果の二次分析によってこの課題に取り組むこととした。

第1部では、時系列世論調査に現れた日本人の意識の変化と社会的出来事とを照合することにし、内閣府の「国民生活調査」「社会意識調査」から各1問ずつをとりあげた。(新情報センター氏家豊が執筆分担。)

第2部では、時系列世論調査における日本人の意識の年齢別変動から、変化の要因は、時代にあるのか、年齢にあるのか、それとも世代によるのかを分析することにし、NHKの「日本人の意識調査」をとりあげた。

## 第1部 意識の変化と社会状況

内閣府が実施する「国民生活調査」から『日常生活での悩みや不安』を、「社会意識調査」から『日本の向っている方向』を取り上げ、それぞれの質問について調査を開始した年から最近までの時系列変化を、その時代背景と照合してみる。

### 第1章 日常生活での悩みや不安

平成13年12月16日、内閣府の『国民生活に関する世論調査』の調査結果が発表された。マスコミによる見出しはいずれも日常生活で「悩みや不安を感じている」人が過去最高の65%に達したことを報じている。(調査は昭和32年度から毎年実施され、平成9年度以降は1年おきに実施されている。この質問は昭和56年度

以降、同じ形式で聞いている。)

日頃の生活の中で「悩みや不安を感じている」と答えた人と「悩みや不安を感じていない」と答えた人の比率を示したのが図1である。昭和61年と平成3年に「悩みや不安を感じている」と「悩みや不安を感じていない」の比率が逆転しているものの、昭和56年から平成5年までは概ね「悩みや不安を感じている」が50

%台の前半を維持し、「悩みや不安を感じていない」との差も最大13ポイントである。しかし、平成6年以降は(平成7年を例外として)「悩みや不安を感じている」の比率が上昇の一途を示し、「悩みや不安を感じていない」との比率の差も10%台(平成6年、8年)、20%台(平成9年、11年)、30%台(平成13年)と広がってゆく。

この質問に続けて、「悩みや不安を感じてい

る」と答えた人にはさらに悩みや不安の内容について聞いている。この回答の上位5位を平成6年以降の6回の調査別にみたものが表1である。

平成11年以降、「老後の生活設計について」がトップにランクされ、「今後の収入や資産の見通しについて」の比率が増加しているのが注目される。

図1 日常生活での悩みや不安

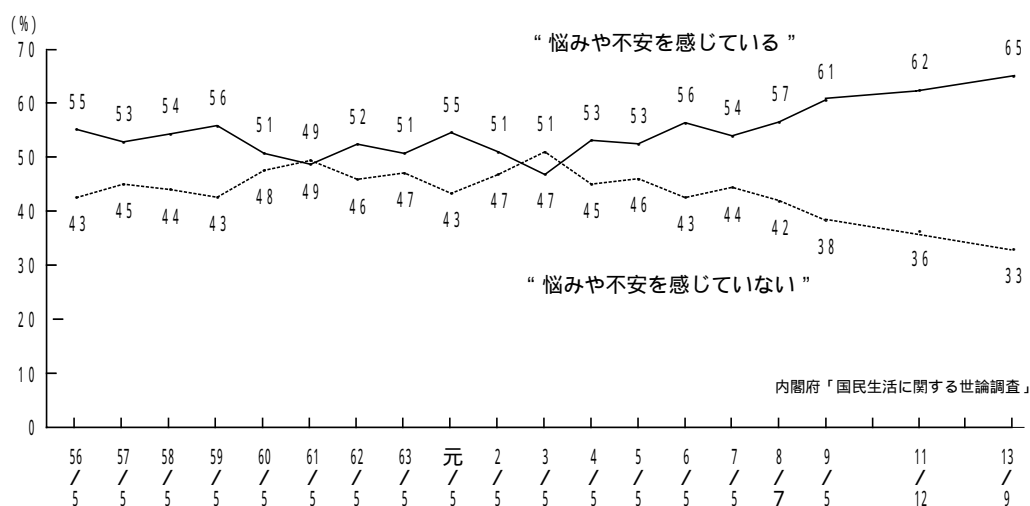


表1 日常生活での悩みや不安・上位5位(平成6年~13年)

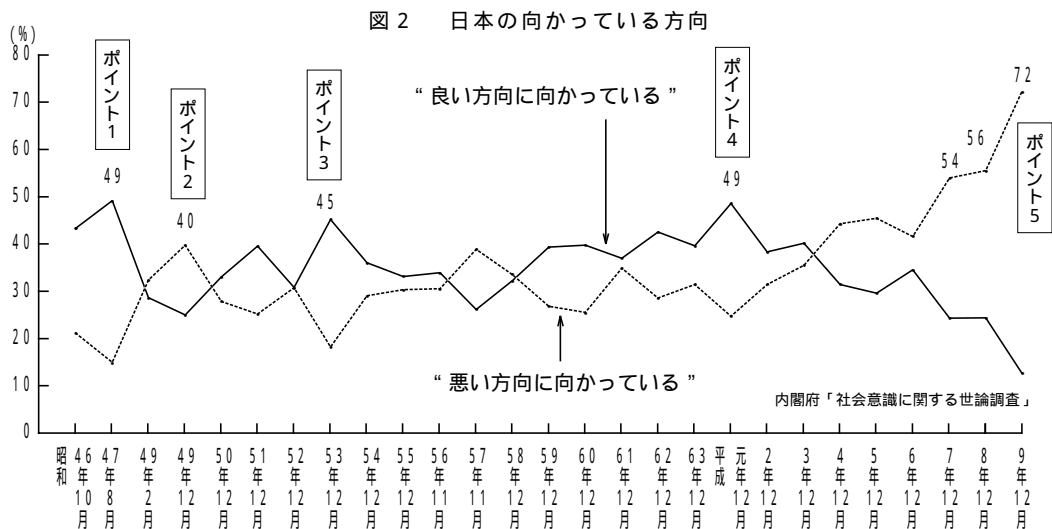
	平成6年	7年	8年	9年	11年	13年
1位	自分の健康 45.0%	自分の健康 41.3%	自分の健康 43.6%	自分の健康 44.0%	老後の生活 47.6%	老後の生活 47.1%
2位	家族の健康 39.7	老後の生活 37.1	老後の生活 39.7	老後の生活 42.6	自分の健康 44.1	自分の健康 43.6
3位	老後の生活 39.4	家族の健康 36.1	家族の健康 36.4	家族の健康 38.5	家族の健康 40.3	家族の健康 38.5
4位	今後の収入 27.2	今後の収入 23.8	今後の収入 24.2	今後の収入 26.4	今後の収入 35.3	今後の収入 37.8
5位	家族の生活 24.8	家族の生活 23.2	家族の生活 23.2	家族の生活 24.2	現在の収入 27.2	現在の収入 27.5

## 第2章 日本の向かっている方向

次に、前述のような自らの生活に関する意識とは異なり、社会に対する評価について聞いた質問をみでみることにする。同じく内閣府（平成12年以前は総理府）が実施している『社会意識に関する世論調査』では、日本の向かっている方向について、「良い方向に向かっている」か「悪い方向に向かっている」かを質問している。（調査は昭和43年から、昭和44年度を除

いて毎年実施され、平成10年度以降は1年おきに実施されている。この質問は昭和46年度以降、平成9年度まで同じ形式で聞いている。）

図2の時系列の中で、注目すべき数字の動きがどのような時代背景のもとで生まれてきたか、以下に5つのポイントを取り上げ、参考としてその年の「日本十大ニュース」\*を列挙した。「良い方向」については、図から明らかのように突出しているベスト3を選び、「悪い方向」に



ついては「良い」「悪い」の逆転現象が生じた後の後半、および逆転以前（平成3年以前）で最も高い比率を示した年を選びこれらを5つのポイントとした。なお、その年の出来事と調査結果との間の因果関係については読者諸賢のご判断にまかせたい。

\* 読売新聞社がその年のニュースを、読者の投票で毎年末に選定している。

ポイント1 昭和47年（8月）「良い方向に向かっている」49%

連合赤軍事件  
グアム島で横井さん救出  
日中国交正常化（9月）  
新生沖縄県誕生  
田中内閣発足  
大阪千日ビル火災惨事  
札幌五輪冬季大会  
北陸トンネル列車火災（11月）  
日本人ゲリラ、テレアビブ空港襲撃  
ミュンヘン五輪日本活躍\*

\* ミ五輪開催は8月下旬。調査は8月下旬から9月中旬に行われた。  
と 以外は、8月以前の出来事。

ポイント 2 昭和 49 年 (12 月)「悪い方向に向かっている」40%

田中退陣、三木内閣誕生  
小野田元少尉の救出  
公共料金値上げと不況  
フォード大統領訪日  
三菱、三井爆破事件  
文世光事件  
巨人軍長島選手引退  
原子力船「むつ」事件  
佐藤元首相にノーベル賞  
糸山派選挙違反事件

ポイント 3 昭和 53 年「良い方向に向かっている」45%

大平新政権発足  
日中平和友好条約調印  
成田新空港、波乱の開港  
王選手、800 号達成  
江川問題でドラフト論争  
宮城県沖地震  
警官の不祥事続発  
コレラ汚染渦広がる  
ヤクルト 29 年目の日本一  
日大隊ら北極圏到達

ポイント 4 平成元年「良い方向に向かっている」49%

昭和天皇崩御、平成元年スタート  
消費税スタート  
幼女誘拐殺人犯を逮捕  
身空ひばりさん死去  
参院選で与野党逆転、宇野内閣退陣  
リクルート事件で江副リクルート前社長逮捕  
礼宮さまがご婚約  
竹ヤブから 2 億円  
巨人、8 年ぶり日本一  
海部新政権が発足

ポイント 5 平成 4 年以降の逆転 (特に、7 年以降「悪い方向に向かっている」の急上昇)

平成 7 年

阪神大震災死者 5502 人  
地下鉄サリン 11 人死亡、オウム事件摘発  
野茂、大リーグで新人王  
沖縄の米軍基地問題で紛糾  
2 信組乱脈融資事件、山口元労相を逮捕  
統一地方選、無党派旋風吹き荒れる  
不良債権の影響で金融不安拡大  
絶えぬ「いじめ死」  
都市博中止、問われる公約  
景気低迷で空前の就職難、失業率上昇

平成 8 年

O157 大量感染  
北海道のトンネルで落盤事故、20 人死亡  
前厚生次官、収賄容疑で逮捕  
住専処理 6850 億円投入  
薬害エイズ事件で安部前帝京大学副学長逮捕  
松本被告公判スタート  
自民党復調、単独内閣が復活  
渥美清さんが死去  
「譜天間」前面返還で日米合意  
アトランタ五輪で日本勢メダル 14 個

平成 9 年

神戸の小 6 殺害で 14 歳逮捕  
ペルー日本大使公邸に武力突入  
金融機関の経営破たん相次ぐ  
タンカーから重油が流出、日本海沿岸を汚染  
日本、悲願のサッカー W 杯出場  
土井さん宇宙遊泳成功  
消費税 5% スタート  
野村証券元幹部逮捕、「総会屋汚染」明るみに  
動燃で爆発事故などの不祥事相次ぐ  
ホステス殺人の福田容疑者、時効直前逮捕

### 第3章 世論に反映する社会の動き

第1章で紹介した平成9年から13年までの「悩みや不安を感じている」比率の上昇にはどのような背景があるのか。

まず、その悩みや不安の内容をみると、9年には「老後の生活」がそれまでゆるぎないトップの座を占めていた「自分の健康」に僅か1%あまりの差と迫っている。また、11年、13年にはついに「老後の生活」が1位になるが、あわせて「今後の収入」がそれまでと比べ10ポイントほどの急上昇を示す。さらに、9年以前には上位5位になかった「現在の収入」が顔を見せる。このように現在、今後の収入や生活への悩みや不安は、平成3年のバブル崩壊以降、不況の長期化によってもたらされたことは明白だが、9年には消費税が3%から5%に引き上げられた(4月)ことがいっそう拍車をかけていることも容易に推察できよう。なお、この年、国内総生産(GDP)は前年度比0.7%減で、23年ぶりのマイナス成長となった。平成10年以降も失業率は上昇し、経済対策のために財政改革が挫折し、日本型システムの制度疲労が表面化するなど生活不安をあおる社会情勢が続いている。平成13年の「悩みや不安を感じている 65%」に至る比率の上昇は、このような社会の動きを十分に反映しているといえよう。

第2章のポイント1からポイント5については、先述したように、そのような特徴的な調査結果を導いた原因を(少なくとも筆者は)特定し得ない。推測することは可能だがここではそれを避け、「十大ニュース」を掲載することによって、その年の社会の動きや世相といったものを「判断の材料」として提供したつもりである。しかし、平成7、8、9年の「十大ニュース」をみる限り、各年とも明るい(と思われる。少なくとも暗くはない)ニュースが2~3件で、他はすべて不幸な出来事である。世論は社会の動きを反映している。

引用文献：内閣府大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査」(平成13年9月実施。全国20歳以上の男女10,000人。層化二段無作為抽出法。面接法)

内閣府大臣官房政府広報室「社会意識に関する世論調査」(平成9年12月実施。全国20歳以上男女10,000人。層化二段無作為抽出法。面接法)

読売新聞社「その年の日本10大ニュース」(毎年12月読売新聞紙上にて発表)

### 第2部 変わる意識変わらぬ意識

人びとの意識に関する調査データを眺めると、いつも変わらぬ意識がある一方、時代によって変わっている意識もある。そして時代で変わっている意識の中にも、折々の出来事で動く意識(時代差)、人びとが年輪を重ねるにしたがって変わる意識(年齢差)、生まれた年代によって相違する意識(世代差)などがある。そこで意識の変動を、これら時代差・年齢差・世代差の三つの要因に分け、それが質問内容によってどう異なっているかを分析する。

データとして、1973年から1998年までの25年間に、5年おきに6回実施したNHKの「日本人の意識調査」を用いた。この調査では、同一質問・同一選択肢による個人面接法による調査で、全国の16歳以上の男女を調査対象にし、ランダムに選んだ5,400人<sup>(1)</sup>のサンプルを用いている。

## 第1章 意識の時代による変化

まず、調査相手全体についての傾向を捉えるために、6回の調査を通じての回答%の動きから、時代で変わらない意識、時代で変わる意識を見出す。

### 1.1 時代による変化量

種々の質問領域を通じての変化を見るために、6回の調査で共通している質問<sup>(\*)</sup>の選択肢を取り上げた。ただし、回答選択肢からは「その他」「無回答」「非該当」を除いた。そして、傾向をよりはっきり見極めるために、4段階回答を2段階にまとめた。<sup>(\*)</sup>

また、政党の離合集散のため、25年間通じて同じ名称の政党<sup>(\*)</sup>が限られたので、支持する政党名を挙げた人をまとめた「支持政党あり」の選択肢を追加した。この結果、211の選択肢が以下の分析対象となった。25年間の回答%の変化量を計る尺度として、選択肢ごとに、6回の調査での回答%の中の最大値と最小値の差(Max - Min)を算出した。この変化量Max - Minの分布は表2のとおりである。

また、もう一つ別の尺度として、時系列調査の最初の年と最後の年との差|73 - 98|

表2 変化量(Max - Min)の分布 <時代別>  
日本人の意識調査 NHK

Max - Minの値	選択肢	%
00 - 49ポイント	92肢	43.6
50 - 99	65	30.8
100 - 149	23	10.9
150 - 199	12	5.7
200 - 249	10	4.7
250 - 299	5	2.4
300 -	4	1.9
計	211	100.0

を算出したが、変化量の多い選択肢では、|73 - 98|とMax - Minとはほぼ同じだった<sup>(\*)</sup>ので、ここではMax - Minを用いることとした。

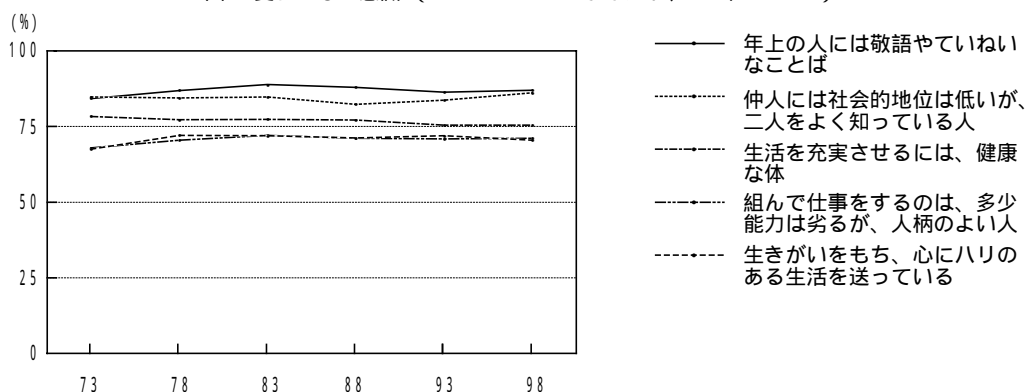
以下、Max - Minの値を基準にして、時代で変わらない意識、時代で変わった意識を選別する。

### 1.2 時代で変わらない意識

変化量が少ない(Max - Minが5ポイント未満)ものを時代で「変わらない意識」と考えると92肢あった。その中でも、多くの日本人に回答されているもの(98年調査で70%以上)を選ぶことにした。

このような手続きで選別された選択肢は

図3 変わらない意識 (Max - Min < 5ポイント、98年 70%)



5肢(図3)で、これらは25年間を通じてつねに多数意見であった。なかでも「年上の人に対しては敬語やていねいなことばを使うのが当然だ」が87%でもっとも高く(%は98年の値、以下同様)、ついで「仲人には社会的地位は低いが、結婚する二人をよく知っている人」86%、「生活を充実させるためには、健康な体」76%、「組んで仕事をするのは、多少能力は劣るが、人柄のよい人」71%、「生きがいをもち、心にハリや安らぎのある生活を送っている」70%であった。

これら日本の慣習や人情が、日本人の心に生きつづけ「変わらない意識」となっているのだろう。

### 1.3 時代で変わった意識

変化量の多い(Max - Minが25ポイント以上)のものを時代で「変わった意識」と考えると9肢あった(表3)。

変化量がもっとも多かったのは、日本の政治が取り組まなければならない一番重要なことからは何かと尋ねた『政治課題』に関する質問で、「日本の経済を発展させる」との回答で、73年11%から98年48%へと上昇傾向にあり37ポイント増加し、逆に「国民の福祉を向上させる」は、73年49%

から98年18%へと下降傾向にあり、31ポイント減少した。好況をほこった時期と、バブルが崩壊して経済不況が蔓延している時期とでは、『政治課題』に関する回答%が完全に逆転している。これが25年間にどう動いているかを図4、6で見ると、6回の推移は直線的变化ではなく、凸凹しており、とくに93年から98年への変化が著しい。この間に、「福祉の向上」から「経済の発展」へ交代した。

このほか『選挙の有効性』『デモの有効性』などの質問でも変化量が多く、「強い」から「弱い」方向へ意識が移っている。これら政治に関する有効性感覚が低下しているのは、多党化現象や短命政権などの政治情勢に世論が反応しているのだろう。

変化量が二番目に多かったのは『婚前交渉』で、「結婚式がすむまでは、性的まじわりをすべきでない」が、73年58%から98年26%と半減した。ついで父親が台所の手伝いや子どものおもりをすることについてのいわゆる『男子の家事』で、「夫婦は互いにたすけ合うべきものだから、夫が台所の手伝いや子どものおもりをするのは当然だ」は73年53%が98年84%まで上昇した一方、「台所の手伝いや子どものおもりは、一

表3 変化が大きい意識 <時代別>

日本人の意識調査 NHK

(%)

質問・選択肢	％の傾向	Max - Min	'73	'78	'83	'88	'93	'98
政治課題・経済の発展	上昇傾向	37	11	21	19	12	21	48
男子の家事・するのは当然		31	53	60	67	72	77	84
選挙の有効性・やや弱い+弱い		27	28	34	43	45	46	55
デモの有効性・やや弱い+弱い		26	46	51	63	63	65	72
女性の職業・両立		26	20	27	29	33	37	46
婚前交渉・不可	下降傾向	32	58	50	47	39	32	26
政治課題・福祉の向上		31	49	32	27	37	37	18
男子の家事・すべきでない		26	38	33	28	22	18	12
選挙の有効性・強い+やや強い		25	66	61	53	50	50	41

家の主人である男子のすることではない」が73年38%から98年12%に激減した。このほか『女性の職業』でも「結婚しても子どもが生まれても、できるだけ職業をもち続けたほうがよい」が73年20%から98年46%と倍増している。これら家庭・女性をめぐる意識での変化が大きく、近年の日本における男女平等思想の広がりが、世論調査に反映しているようだ。

#### 1.4 分野別にみた上昇・下降傾向

時代による変化量を20ポイント(Max - Min 20ポイント)までに広げると19選択肢になり、それを含む質問は11問だった。そのうち8問に対比できる2肢を含んでいたが、残り3問は1肢だけだった。対比して分析するために、その質問でつぎに変化量の多い選択肢を追加修正した。『女子の教育』で「大学まで」を、『職場の同僚とのつきあい』で「部分的つきあい」を追加した。『天皇に対する感情』については、中間の選択肢「好感をもっている」を除き、両端の「尊敬の念をもっている」「特に何とも感じていない」(無感情)に代えた<sup>(1)</sup>。この操作で11問22選択肢となり、次の分析に進んだ。

この11問の分野別を見ると、政治・社会意識と、家庭・女性意識に集中している。

政治・社会意識分野は、『政治課題』『選挙の有効性』『デモの有効性』『支持政党』『職場の同僚とのつきあい』『天皇に対する感情』の6問である。

家庭・女性分野は、『婚前交渉について』『男子の家事』『女性の職業』『理想の家庭』『女子の教育』の5問である。

時代別の変化を、25年間の回答%の推移(図5、7)から見ると、家庭・女性意識分野では、どの質問も回答%の動きは直線的

であり、その線の傾斜も同じで揃っている。そのうえ『男子の家事』を除く4問の直線は重なっている。すなわち6回の調査での回答%はほぼ同じだったのである。

政治・社会意識分野では、上昇・下降の傾向は見られるものの、さきの家庭・女性意識分野のようにきれいに揃ってはいない。ゆれがあるのは、『政治意識』の「経済の発展」「福祉の向上」と、『天皇に対する感情』の「無感情」である。そのほかの『選挙の有効性』『デモの有効性』『支持政党』と、『天皇に対する感情』の「尊敬」は上昇・下降傾向ははっきりしている。

直線的に変化している場合には、一定の潮流があり、その方向に順次移行していると解釈できよう。屈折のある線の場合は、その時期々々に何らかの変動要因を探る必要がある。

それぞれの質問ごとの大きな流れをまとめると、次のとおりである。

まず、政治・社会意識分野での変化をみると(図4、6)、

- ・『選挙の有効性』感覚は、「強い」から「弱い」に、
- ・『デモの有効性』感覚は、「強い」から「弱い」に、
- ・『支持政党』は、「あり」から「ない」に、
- ・『職場の同僚とのつきあい』は、「全面的つき合い」から「部分的つきあい」に、移っている。
- ・『天皇に対する感情』では、「尊敬」が下降し、「無感情」はやや増えている。「尊敬」の減少は「好感」に移っている。また、「無感情」が93年で減少しているのは、93年6月の皇太子ご成婚の影響と見られる。<sup>(1)</sup>
- ・『政治課題』では、時代によって%の上下



図4 変化した意識{上昇} 時代別  
政治・社会意識

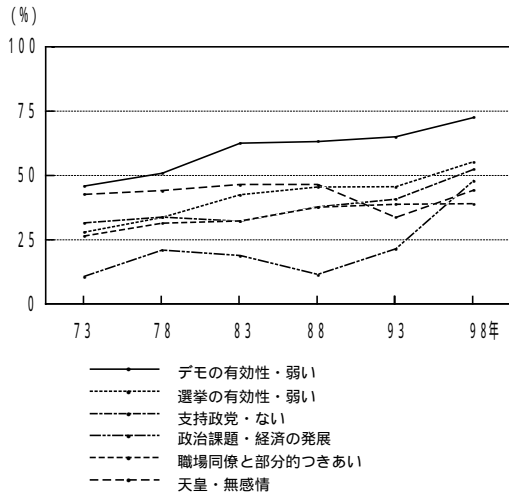


図6 変化した意識{下降} 時代別  
政治・社会意識

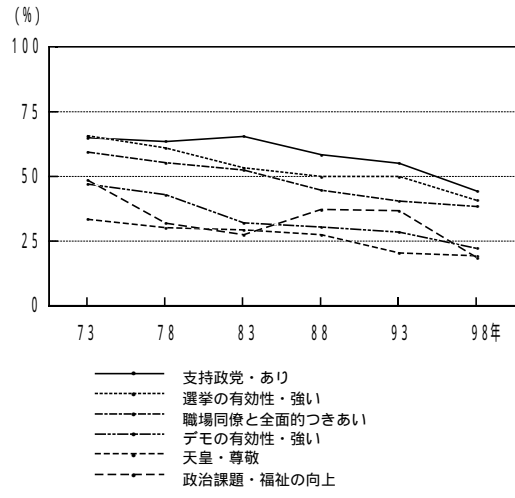


図5 変化した意識{上昇} 時代別  
家庭・女性意識

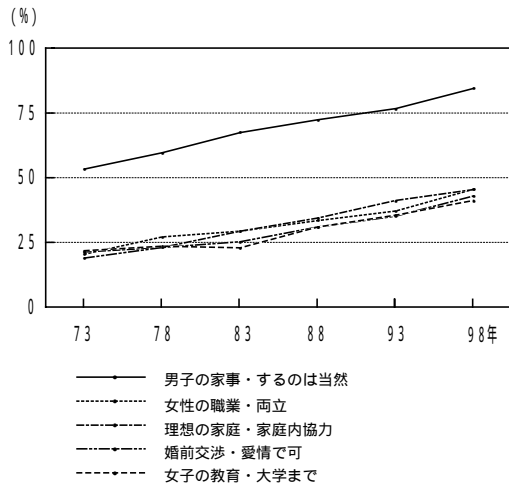
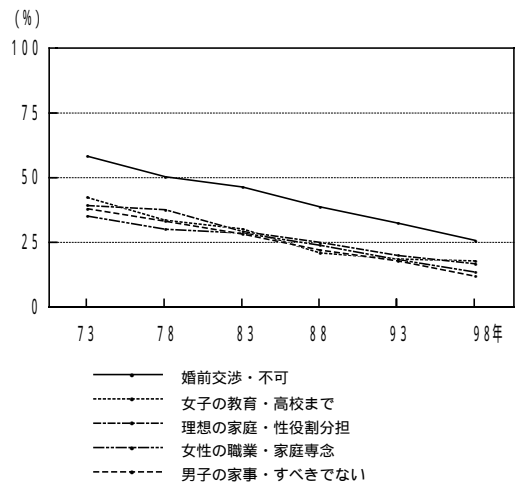


図7 変化した意識{下降} 時代別  
家庭・女性意識



がみられる。とくに経済不況が深刻化した98年の変化は大きく「福祉の向上」から「経済の発展」に移った。

つぎに、家庭・女性意識意識分野での変化をみると(図5、7)

- ・『婚前交渉について』は、「不可」から「愛情があれば可」に、
- ・『男子の家事』は、「すべきでない」から「するのは当然」に、

- ・『女性の職業』は、「家庭専念」から家庭と職業の「両立」に、
  - ・『理想の家庭』は、夫と妻の「役割分担」から「家庭内協力」に、
  - ・『女子の教育』は、「高校まで」から「大学まで」に
- と、この25年間に亘って一貫して、移っている。

このように回答%が大きく変わった質問・選択肢を眺めてみると、経済状況、政治情勢、慶事、男女平等思想の浸透などの変化に、世論はすなおに反応している。

## 第2章 時代差・年齢差・世代差の分析

この25年間の時代とともに変わってきた意識が明確になったところで、この変化が時代・年齢・世代のどの要因に依っているかを明らかにしよう。

時代差が大きいとは、時代が変われば年齢や世代に関係無く、日本人の意識が一斉にある方向に動くことを意味している。年齢差が大きいとは、年をとるに従って変わっていくことである。世代差が大きいとは、生まれた年代によって意識が違うということであり、それがいつの時代でも変わっていないことである。

これまでの第1章での分析は調査相手全体での回答%を基にして行なったが、ここからは、

調査相手を年齢別に分け、それぞれの層での回答%をデータを基にして行なう。

この年齢別分析に先だって、男女年齢別の分析を行なったが、男女差が少ないことが分かったので、ここでは男女をまとめた年齢別分析について述べる。

### 2.1 回答%の分散

時代別(73、78、83、88、93、98の6回)に、年齢別(5歳きざみの16-19歳、20-24歳・...65-69歳、70歳以上の12区分)に算出した72セルの回答%をデータとした。全体のサンプルが多いので、年齢別分析には十分<sup>(1)</sup>であった。

まず、時代別・年齢別の回答の変動をはかるため、回答%の分散<sup>(1)</sup>を求めた(表4)。

社会・政治意識の分野で、もっとも大きな分散を示したのは『天皇に対する感情』の「尊敬」564と「無感情」555であり、他の

表4 時代別・年齢別・世代別の寄与度  
日本人の意識調査 NHK

			<時代で%が上昇>			<時代で%が下降>				
社会・政治意識			寄与度%			寄与度%				
質問	選択肢	分散	時代	年齢	世代	選択肢	分散	時代	年齢	世代
天皇に対する感情	無感情	555	4	93	84	尊敬	564	13	81	98
支持政党	支持政党なし	303	24	68	92	支持政党あり	339	23	70	92
選挙の有効性	やや弱い+弱い	325	33	61	89	強い+やや強い	240	33	54	85
デモの有効性	やや弱い+弱い	313	36	59	88	強い+やや強い	190	45	44	78
職場の同僚との	部分的つきあい	162	22	72	93	全面的つきあい	185	44	44	78
政治課題	経済の発展	179	83	12	12	福祉の向上	112	68	11	15
家庭・女性意識			寄与度%			寄与度%				
質問	選択肢	分散	時代	年齢	世代	選択肢	分散	時代	年齢	世代
婚前交渉について	愛情で可	433	23	70	96	不可	593	29	64	94
理想の家庭	家庭内協力	149	57	25	70	性役割分担	110	61	18	55
女性の職業	両立	97	69	22	37	家庭専念	87	71	21	54
男子の家事	するのは当然	159	75	17	55	すべきでない	119	73	18	54
女子の教育	大学まで	71	81	11	43	高校まで	118	76	11	52

選択肢より群を抜いている。だいぶ離れて『支持政党』『選挙の有効性』『デモの有効性』などの選択肢がつづく。

家庭・女性意識の分野では、『婚前交渉について』『不可』593がもっとも大きく、つぎが『愛情で可』433で、残りはこれより相当に小さい。

選択肢ごとの時代別・年齢別回答%の分散について、この分散が時代差なのか、年

齢差なのか、世代差なのかを明かにしたい。それに先だって世代の考え方を述べる。

## 2.2 世代の考え方

世代とは生まれ年による区分のことで、もっとも若い世代は「1979 - 82年生まれ」で、それから5年きざみで、「1904 - 8年生まれ」、「1903年以前生まれ」までである。(表5)。

表5 世代別の区分の考え方

		年 齢 別												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
		16-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-	
時代別	1	73	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	2	78	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	3	83	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
	4	88	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	5	93	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	6	98	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

世代別：枠の中の数字

世代別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
生年 19	79-82	74-78	69-73	64-68	59-63	54-58	49-53	44-48	39-43	34-38	29-33	24-28	19-23	14-18	9-13	4-8	-1903

表5は、縦軸が調査時期の6区分、横軸が年齢別で12区分の時代別・年齢別のクロス表である。その縦横の交叉するセルに、同じ生年の人たち、すなわち同世代を示す区分番号を1から17まで記してある。たとえば、区分7は、73年調査の20 - 24歳で、1949 - 53年の生まれの人たちである。この人たちは5年後の78年には25 - 29歳になり、98年には45 - 49歳になる。同年代に生まれた人たちをコーホートと呼ぶ。この表には、1(1979 - 82年生まれ)から17(1903年以前生まれ)までのコーホートが存在する。

さて、5年おきの時系列調査において、調査の都度、前回には調査相手に含まれてい

なかった若い世代(16 ~ 20歳)5歳分が新しく流入してくる。

「日本人の意識調査」の有効サンプル構成から、16 - 20歳の新入率を計算すると、78年には10%、83年10%、88年9%、93年9%、98年7%である。5年おきの時系列調査では、5年経つと、平均して9%の世代交代が行なわれている。さらに、73年を基準にそれ以降の新入率<sup>(\*)</sup>を求めると、78年は10%、83年16%、88年24%、93年31%となり、98年には36%に達している。このように25年の経過で、調査相手の1/3以上が新しい世代になっていることを認識して、調査結果を読む必要がある。

### 2.3 時代差、年齢差、世代差の分析方法

中村(1993)は「コーホート分析は、年齢×調査時点別に集計された何らかの数量特性データから、年齢・時代・世代効果を分離する方法」と定義しており、ベイズ型コーホートモデルを用いて「日本人の意識調査」の1973～88年4回分を男女別にかけて、コーホート分析を行なっている。

本稿では、時代差、年齢差、世代差を見分けるために、このようなコーホート分析の手法を使わず、極めて単純に、分散<sup>2</sup>を内分散<sub>w</sub><sup>2</sup>と外分散<sub>b</sub><sup>2</sup>とに分け、外分散<sub>b</sub><sup>2</sup>の分散<sup>2</sup>に対する比を、パーセント表記した寄与度を用いた。

$$\text{寄与度} = \frac{\text{外分散}_{b}^2}{\text{分散}^2} * 100$$

すなわち、時代別(6区分)、年齢別(12区分)、時代別(17区分)それぞれについて、区分間での外分散から寄与度を算出した。

### 2.4 時代差、年齢差、世代差の寄与度

さて、時代・年齢・世代の寄与度をみると(表4)第1章では時代差と考えていたものが、必ずしもそうではないことが分かった。

それは社会・政治意識分野で著しく、時代での回答%で差が大きかった意識のうち、時代差の寄与度も高いのは、『政治課題』の「経済の発展」や「福祉の向上」だけである。

世代差の寄与度がもっとも高いのは、『天皇に対する感情』での「尊敬」であり98%に達した。「尊敬」の感情の有無は、もっぱら世代差によるものであることを示している。つづいて、『支持政党』『選挙の有効性』『デモの有効性』『職場の同僚とのつきあい』などである。

年齢差の寄与度が高いのは、『天皇に対する感情』の「無感情」であった。

家庭・女性意識分野では時代差の寄与度の高い意識が、『女性の職業』『男子の台所手伝い』『女子の教育』などが多い。

しかし、『婚前交渉について』や『理想の家庭像』では世代差の寄与度が高い。

なお、年齢差が見られた選択肢はなかった。これらの世代差・年齢差の寄与度を、図8～11でよりはっきり見ることができる。

時代差については、この図から類推し、さきの図4～7で確認できる。

『天皇に対する感情』の「尊敬」について注目すると、図9の年齢別では時代別の線6本はばらばらであるが、図9の世代別では線6本が重なっていて、さながら一本の縄のようである。これは同じ生年の人たち、すなわち同世代の人たちは、調査時期(時代)が違って、同じ回答%であることを示している。

これと同じ様な図形は、『婚前交渉について』に対する「愛情で可」「不可」であり、6本の線がよく重なっており、これも縄のようである。

このほか、世代別の寄与率が高かった『支持政党』『選挙の有効性』『デモの有効性』『職場の同僚とのつきあい』で、時代別の線6本がよく重なっている。

年齢別で寄与度がやや高かったのは、『天皇に対する感情』での「無感情」だけであった。

このほかの選択肢では、いずれも年齢別の図において、時代順に線が並行移動している様子がわかる。なかでも『政治課題』の「経済の成長」「福祉の向上」で、年齢別グラフでの平行移動がはっきりと読み取れた。

これは時代の影響が、一斉にどの年齢にもかかっていることを示している。

図8 政治・社会意識（上昇傾向）

図の右肩の数字は寄与度

—— 1973年    - - - - 1978年    - · - · - 1983年    · · · · · 1988年    - · - · - 1993年    - - - - 1998年

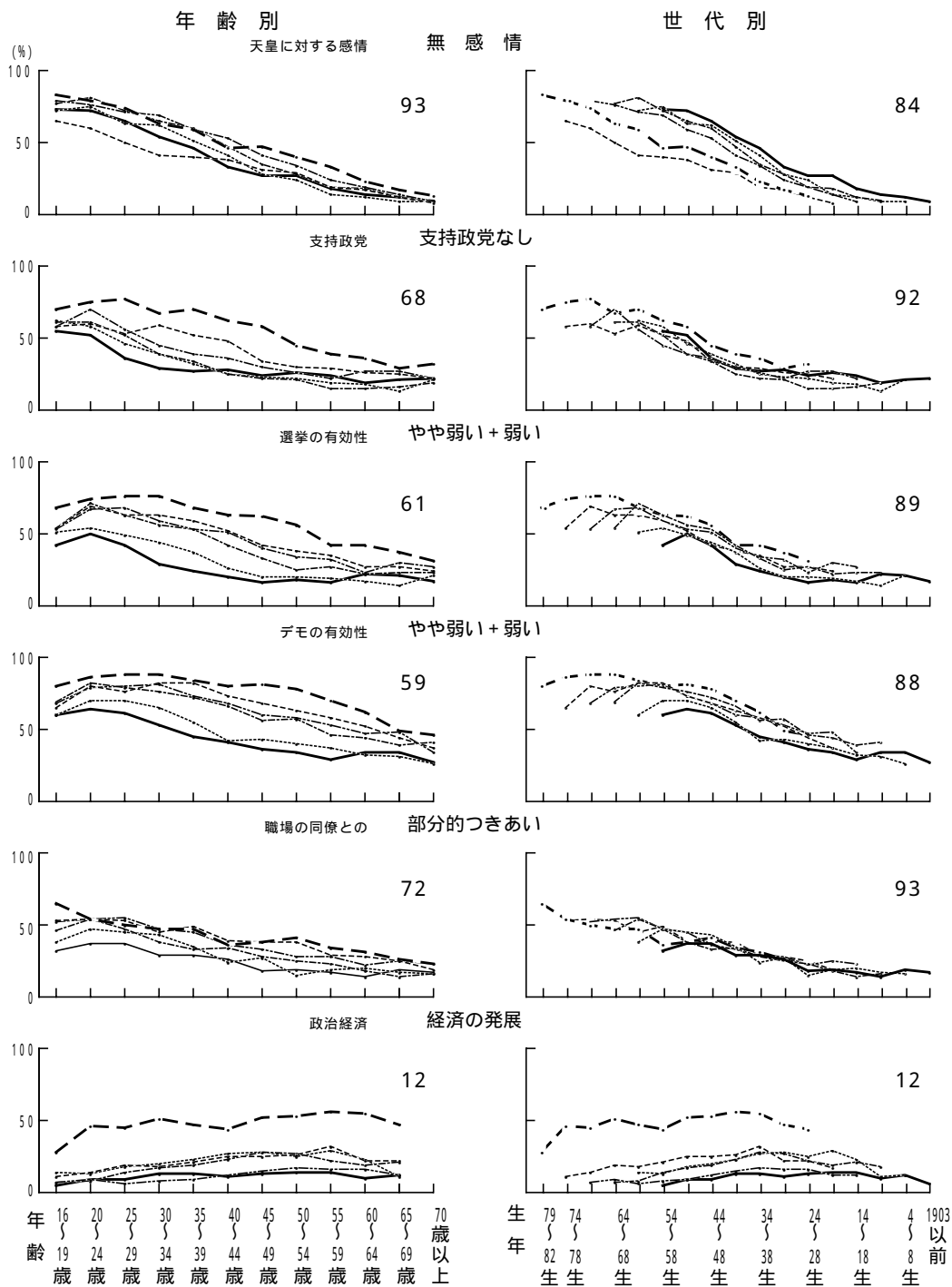


図9 政治・社会意識（下降傾向）

図の左肩の数字は寄与度

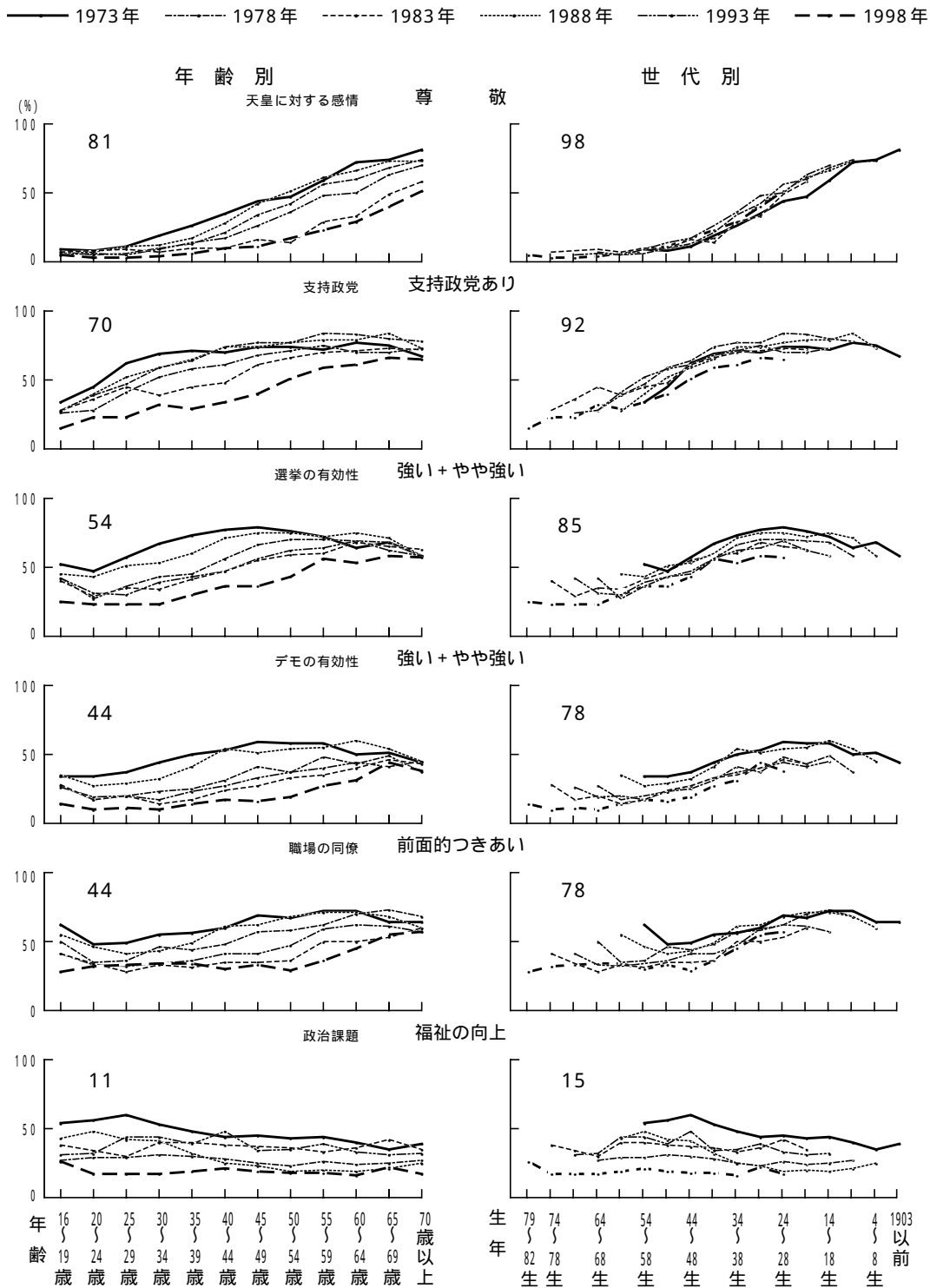


図10 家庭・女性意識（上昇傾向）

図の右肩の数字は寄与度

—— 1973年    - - - - 1978年    ····· 1983年    ····· 1988年    - ····· 1993年    - - - - 1998年

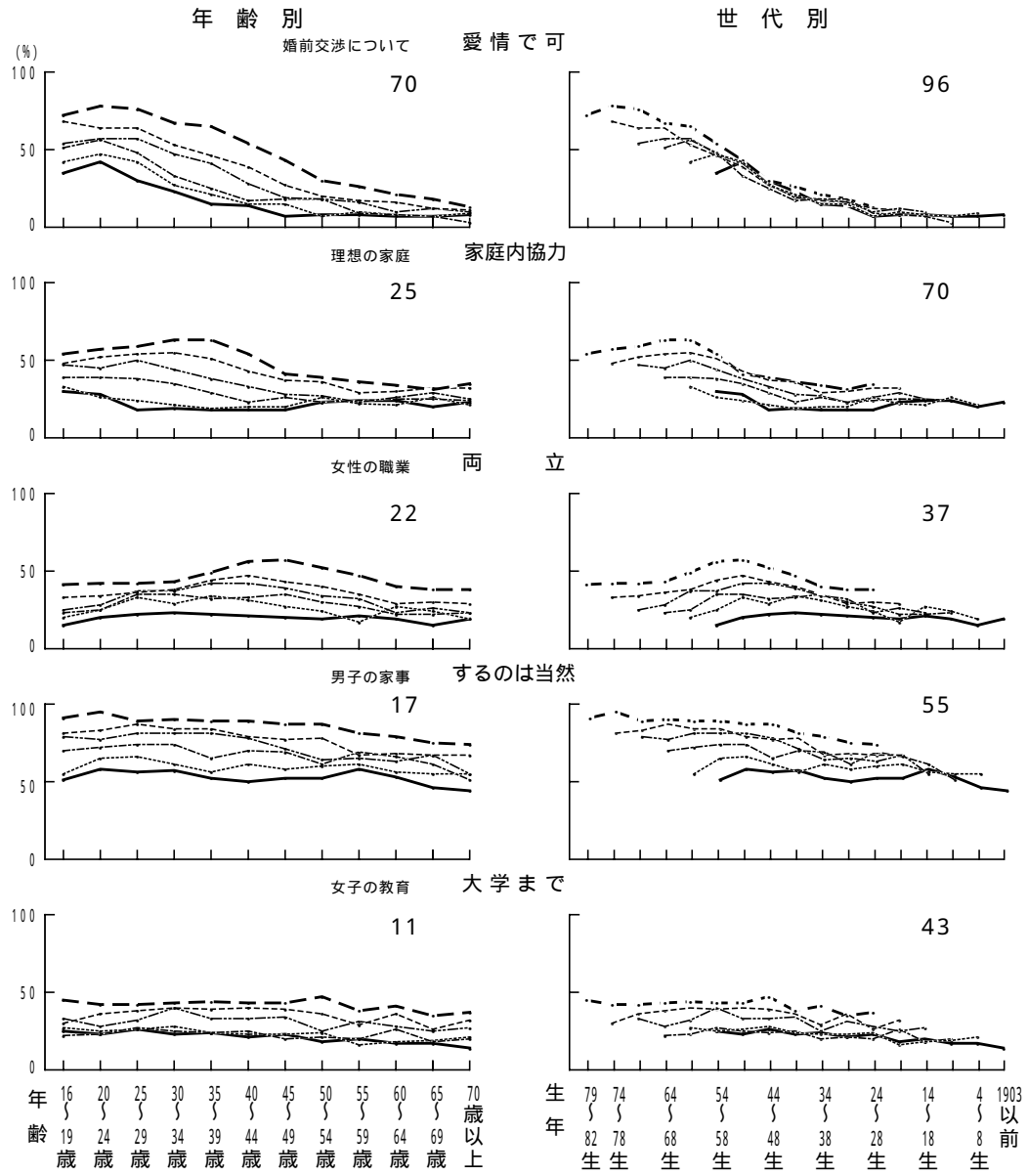
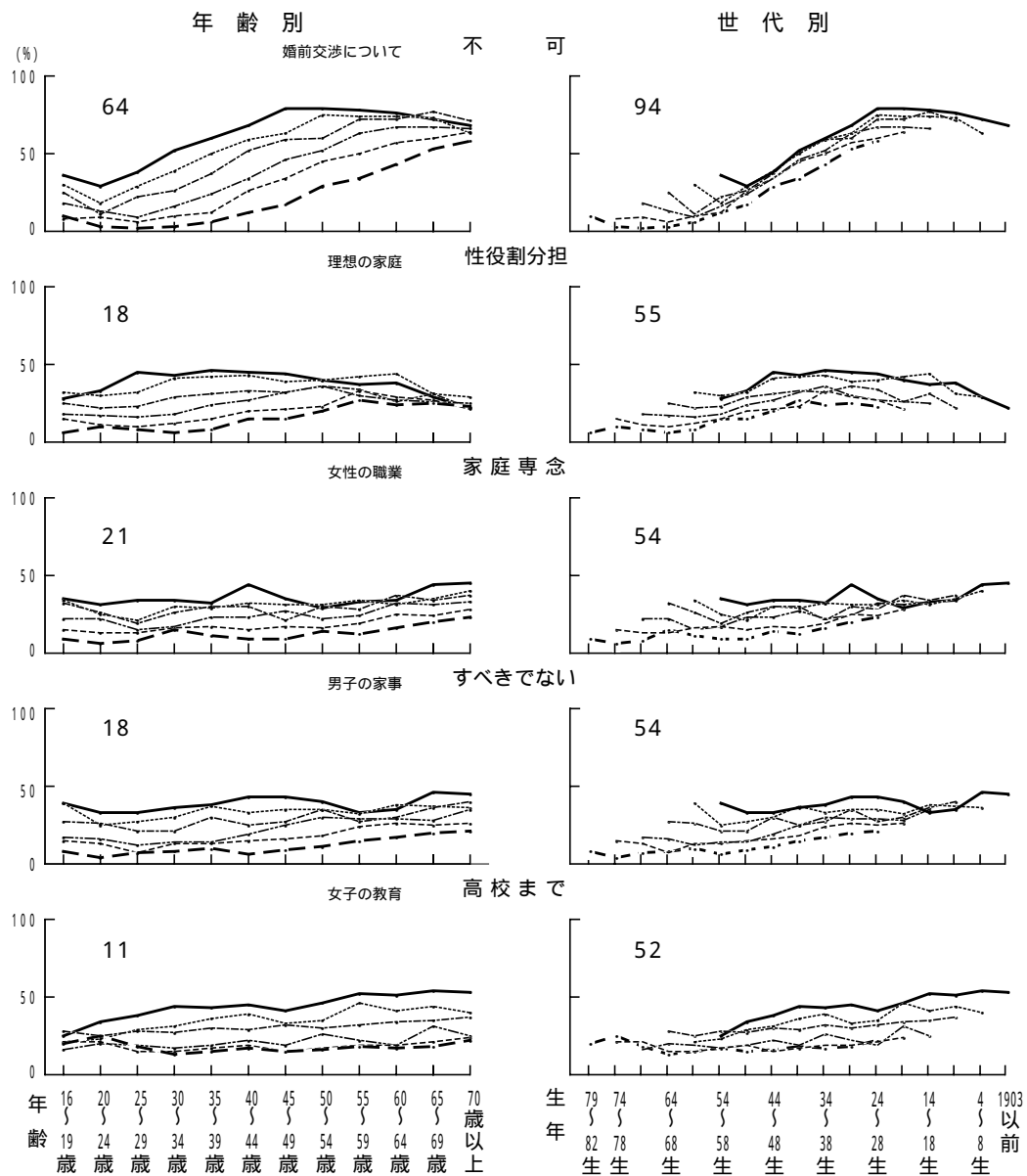


図 11 家庭・女性意識（下降傾向）

図の左肩の数字は寄与度

—— 1973年    - - - - 1978年    - · - · - 1983年    · · · · · 1988年    - · - · - 1993年    - - - - 1998年





家庭・女性意識分野では、世代差の図10、11で縄のように見えるのは、『婚前交渉について』の「愛情で可」「不可」だけである。

残りの時代差が大きかったそのほかの選択肢では、年齢別でも世代別でも、縄のようなまとまりは、はっきりとは見えなかった。

## 2.5 おわりに

ここでの分析では、まず25年間の変化しなかった意識、変化の大きかった意識を回答%の変化量から識別し、ついで変化量の要因を、時代差、年齢差、世代差に分けることを試み、つぎの結果が得られた。

- 1) 25年間「変わらない意識」は、「年上の人には敬語」「仲人は二人を良く知っている人」「生活の充実には健康な体」「仕事をするのは、人柄のよい人」「生きがいをもち、心にハリのある生活を送っている」などであり、日本の慣習や人情が、日本人の心に生きつづけていることが示された。
- 2) 25年間に「変わった意識」は、社会・政治意識、家庭・女性意識に亘っているが、もっとも大きく変化したのは、『政治課題』の「経済の発展」「福祉の向上」、『男子の家事』『婚前交渉』などであった。
- 3) 変化の要因は、選択肢によって、世代差か時代差かに分かれ、年齢差が現れた選択肢は少なかった。概して、社会・政治意識分野では世代差が多く、家庭・女性意識分野では時代差が多かった。
- 4) 世代差が大きいのは『天皇に対する感情』の「尊敬」、『婚前交渉について』『支持政党』である。ついで『選挙の有効性』『デモの有効性』『職場の同僚とのつきあい』であった。

年齢差の大きいのは、『天皇に対する感情』の「無感情」だけであった。

時代差の大きいのは、『政治課題』『女性の職業』『男子の家事』『女子の教育』であった。

ここでは時代別での変化量の少ない選択肢についての寄与度分析を行っていないこと、寄与度分析で要因間の交互作用を考慮していない点は、今後の課題である。

おわりに、二次分析を許可されたNHK放送文化研究所に感謝します。

## 参考文献

牧田徹雄・井田美恵子(1999)、世論調査レポート「拡大する男女平等志向、政治不信、現在志向」～時系列調査「日本人の意識」にみる四半世紀～、『NHK放送文化と調査』1999年6月号、日本放送出版協会

牧田徹雄・井田美恵子(2000)、NHK放送文化研究所編、『現代日本人の意識構造』、NHKブックス880、日本放送出版協会、2000年2月

中村隆ほか(1993)、『日本人の意識調査のコーホート分析』、統計数理研究所共同研究レポート41、統計数理研究所、1993年3月

## 脚注

73年のみサンプルは5,436人

第1 - 50問のうち6回とも調査した質問を選んだ。ただし第20問は1番目のみ2番目は除外。また調査票では1問でも実質数問に分かれるものは、それぞれを質問と数え54問。

『政治的有効性』感覚の(選挙)(デモなど)(世論)の3問。

『支持政党』で6回とも同一名称は自民党・共産党・公明党であり、社会党(73 - 93年)と社民党(98年)をつないだ。

Max - Min 20ポイントの19肢中 |73 - 98|と違ったのは2肢である。この2肢では回答%のピークが中間(第35回)にあった。

追加選択肢のMax - Minは「大学まで」19.4、「部分的つきあい」12.5、「尊敬」14.1、「無感情」12.8。

皇太子・雅子ご成婚は93年6月9日、調

査時期は93年10月2、3日。

有効サンプル数で、もっとも少ない層は78年65-69歳の139人、最も多い層は78年30 - 34歳の543人。

各セルの回答%に基づいてその後の計算をした。したがって各セルの有効サンプル数のウエイト集計はしていない。

78年の16-20歳が10%、83年の16 - 25歳が16%、88年の16 - 30歳が24%、93年の16 - 35歳が31%、98年の16 - 40歳が36%。